

令和 6 年度「いじめ対策・不登校支援等推進事業」
(いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究)
②経済的に困窮した家庭の不登校児童生徒に対する経済的支援の在り方に関する調査研究
事業実施報告書

【研究の要約】

経済的な理由によって、学びの場の選択肢が限られている不登校児童生徒に対し、利用料の一部を助成することによって、フリースクール等民間施設が選択肢の一つとなるような最適な支援の在り方を探ることを目的に、令和 6 年度から実施した「長野市フリースクール等民間施設利用料助成事業」の利用者等にアンケート調査を行い、次の結論につながった。

【前提条件】長野市フリースクール等民間施設利用料助成事業特徴

- ・ 補助対象者 : 在籍校を 15 日以上欠席している児童生徒の保護者のうち、就学援助を受けているもの
- ・ 補助対象経費 : 補助対象者が負担した利用料（入会金、教材費、食費を除く。）
- ・ 補助額（率） : 補助対象経費の 1 / 2（上限 13,000 円 / 月）

【子ども達の学びの場の選択肢を増やす効果】

- ・ 助成金があることによって、フリースクール等の利用につながったケースを確認することはできなかったが、就学援助を受けている保護者の家計の助けにはなっている。
- ・ 潜在的な需要からは、「補助率を上げる」ことが最も好意的に受け止められる手段であることや就学援助の認定以外にも満たせていない条件があることが分かったほか、フリースクールの情報提供をすることの優位性も確認できた。
- ・ 潜在的な需要からは、子どもの居場所を守るために支出できる費用としては、「5,001～10,000 円 / 月」と回答する保護者が最も多く、この負担に収まる居場所の選択肢を増やすことが最も効果的であることが分かった。
- ・ 長野市周辺のフリースクールの状況では、現在の助成事業があることによって、子ども達の選択肢を増やし学習支援などの多様性確保につながっている。
- ・ 長野市周辺地域において、補助率を 2 / 3 に上げる程度の変化では、潜在的な需要が実際の利用へと結びつく効果は限定的であると考えられる。

【フリースクールを利用する効果】

- ・ 子ども達が自ら「やること」と「やらないこと」を決められる環境や子どもの意思を尊重しつつ適度な近さにいる大人の存在は、学校では得られないものとして、フリースクールの利用につながっている。
- ・ 「元気になった」「行動が活発になった」「意見が言えるようになった」「悩みや不安が解消され安心して過ごせるようになった」「勉強へ取り組むきっかけとなり学校へ行ける日が増えた」などの効果を確認することができた。

【助成事業の検証と方針】

- ・ 令和 6 年度において、本市の補助率や補助額は適切だったと考えられる。
- ・ 潜在的な需要を実際の利用へと繋ぐ手段としては、「欠席要件の撤廃」と「フリースクールについての情報提供」が最も効果的であると判断し、令和 7 年度から実施する。

- (1) 実施団体名 長野市教育委員会
- (2) 所在地
(〒380-0803)
長野県長野市大字鶴賀緑町 1613 番地
- (3) 代表者役職・代表者氏名
教育長 丸山 陽一

2 事業の実施期間 令和6年7月26日から令和7年3月31日

3 事業の実績

- (1) 研究テーマ
いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究

(2) 事業の内容

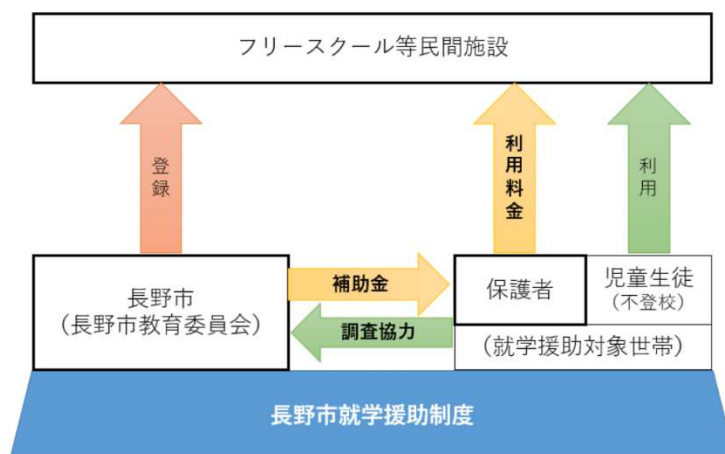
長野市教育委員会では、市立・県立・国立の小・中学校に通学する子供の就学にあたり、経済的に困窮した家庭を支えるため、学用品費やオンライン学習通信費等を援助する就学援助制度を実施している。学校を介して就学援助の申請を行った家庭のうち、学校側が認知している不登校の児童生徒の保護者に対して、フリースクール等民間施設へ子供が通う際の利用料金に対する一部補助の実施を呼びかけ、本調査事業への参加者を募った。

本調査事業へ参加した保護者には、本調査研修の委託契約締結後に配布した初回アンケートのほか、利用実績の報告と合わせたアンケートへの協力を依頼した。

調査の中では、補助の有無がフリースクール等民間施設の利用の意思決定にどのように作用するか確認や実際の利用による意識や状況の変化など児童生徒への影響具合、補助によって軽減された保護者負担への感じ方などについての確認を行った。

また、利用者からの意見のみでは潜在的需要を掴めないため、学校に対して別途アンケートの配布を要請し、本事業に対して興味を持つ保護者等を対象に、フリースクールや助成事業への認識の確認を行った。

これらの調査結果等から、就学援助対象世帯など経済的に困窮した家庭の不登校児童生徒の保護者等の目線からフリースクール等民間施設の役割や効果を検証するとともに本市における適切な助成事業の在り方について検証した。



【図1】長野市における調査研究事業のイメージ

(3) 推進組織体制

長野市教育委員会事務局学校教育課支援担当

(4) 実施日程

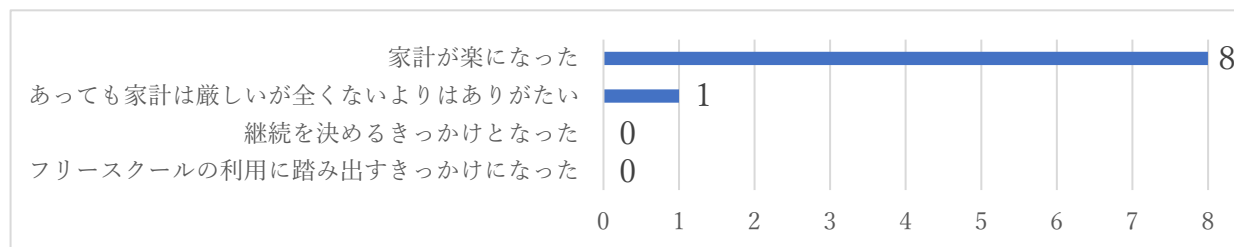
時 期	内 容	備 考
5月20日	○事業のホームページ開設	・調査研究事業対象外
6月1日から	○交付申請受付開始	
8月中	○フリースクール等民間施設の利用に関するアンケート ※学校を介してフリースクールや助成事業への認識を確認	・助成事業に興味を持つ保護者
8月10日まで	○助成事業実績報告書受付（第1期）	・交付決定者への初回調査実施
10月20日まで	○助成事業実績報告書受付（第2期）	・提出者への2回目調査
1月20日まで	○助成事業実績報告書受付（第3期）	・提出者への3回目調査
3月26日まで	○助成事業実績報告書受付（第4期）	・提出者への4回目調査
3月31日	○長野市フリースクール等民間施設利用料助成事業補助金 交付要綱の一部改正告示	・告示
4月末頃	○調査報告公表	・ホームページ掲載

(5) 事業の成果

①事業により得られた成果

ア 成果①

長野市フリースクール等民間施設利用料助成事業を利用する保護者 9 人に行ったアンケート調査（図 2 参照）から、助成事業があることによって、フリースクール等の利用につながったケースを確認することはできなかったが、就学援助を受けている保護者の家計の助けにはなっていることが分かった。



【図 2】利用者による助成事業に対する心境

イ 成果②

助成事業に興味を持つ保護者に行ったアンケート調査のうち、小中学校を 30 日以上欠席している子どもがいる保護者の回答を抽出（図 3、図 4 参照）し、その中で何かを見直すことで利用へとつながる可能性のある回答を潜在的な需要とみなしまとめたところ、「補助率を上げる」ことが最も好意的に受け止められる手段であることや就学援助の認定以外にも満たせていない条件があることが分かったほか、フリースクールの情報提供をすることの優位性も確認できた。

さらに、助成事業によってフリースクールの利用を開始したいと感じた 12 人の回答から、小中学校の欠席日数が 30 日を超える子どものいる方が 1 人のみであったことを受け、欠席日数の要件が申請の阻害要因になりかねないことを確認した。

・興味はあるがフリースクールについて調べたことはない	4 回答
・どのようなフリースクールがあるか調べたことがある	4 回答
・興味はあるが利用料が高いので使えない	6 回答
・長野市内に興味を引くフリースクールがあった	3 回答
・隣接市に興味を引くフリースクールがあった	1 回答
・フリースクールがあれば、学校へ行かなくてもよい	2 回答
・フリースクールに現在も通わせている	4 回答
・聞いたことない、知らない	3 回答

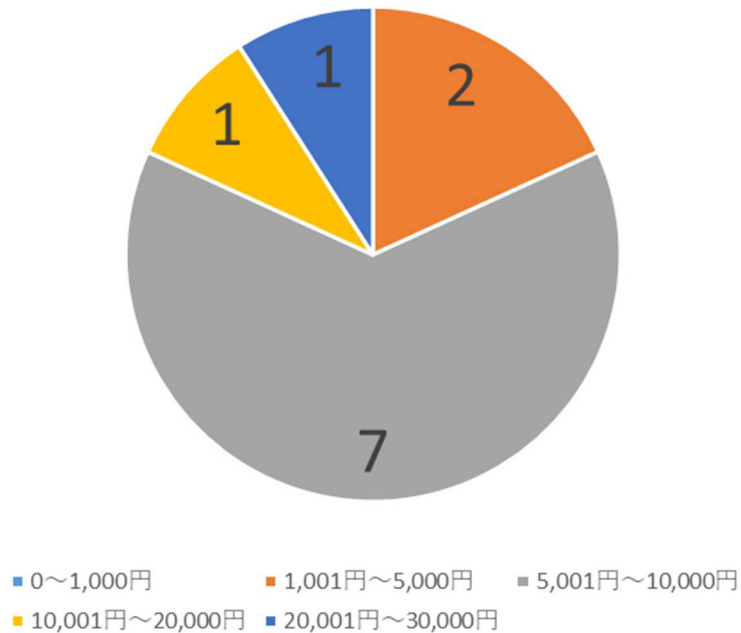
【図 3】30 日以上欠席のある児童生徒の保護者によるフリースクールに対する認識

・助成率（助成額）が少ないので、フリースクールの利用に踏み出せない	4 回答
・フリースクールを利用したいが、満たせていない条件がある	2 回答
・現在利用しているフリースクールの費用に当てたい	4 回答
・フリースクールの利用を始めたい	1 回答
・特に何かしようとは思わない	5 回答
どうなれば利用をするか ・フリースクールについての情報提供 ・現在登校しているので利用は考えていない ・そもそも利用しない	
	2 回答
	1 回答
	2 回答

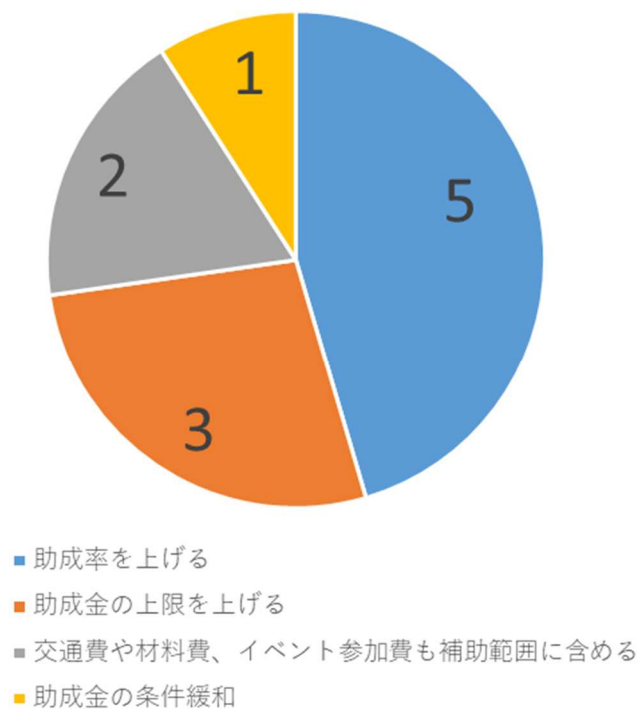
【図 4】30 日以上欠席のある児童生徒の保護者による助成事業に対する心境

ウ 成果③

助成事業に興味を持つ保護者に行ったアンケート調査のうち、本市助成事業の金額ではフリースクールを利用を選択しないと回答した保護者を潜在的な需要として抽出し、子どもの居場所を守るために捻出できると回答した月額費用（図4参照）とフリースクールを利用するようになる条件（図5参照）から、潜在的な需要が実際の利用へと発展していくためには、最も回答の多かった「5,001～10,000円／月」の家庭の負担に収まる居場所の選択肢を増やすことが効果的であることが分かった。



【図5】本市助成事業の金額ではフリースクールを利用しない保護者が子どもの居場所を守るために支出できる費用（月額）



【図6】本市助成事業の金額ではフリースクールを利用しない保護者がフリースクールの利用を開始する条件

エ 成果④

長野市周辺のフリースクール等の居場所について、月謝や補助率、補助上限に違いによる家庭負担を算出し、最も効果的であるとされた「5,001～10,000円／月」の家庭負担の施設数を確認するため、家庭負担5千円／月以下の施設数と家庭負担1万円／月以下の施設数とをまとめた（表1参照）ところ、現在の補助率である1／2（上限13,000円／月）で、助成事業がない場合の施設数と比較し、家庭負担5千円／月以下の施設数は1個所から3個所に増え、家庭負担1万円／月以下の施設数は3個所から5個所に増えているほか、学習支援を受けられる施設が選択肢の中に複数入るようになっており、現在の助成事業があることによって、子ども達の選択肢を増やし学習支援などの多様性確保につながっていることが分かった。

また、補助率を変更する際の一定額以下の家庭負担で利用できる施設数の変化をみると、補助率を2／3に上げた場合に家庭負担5千円／月以下の施設数と家庭負担1万円／月以下の施設数ともに1施設の増は見込めるものの、大きく選択肢を増やすような変化ではないことから、長野市周辺地域において、補助率を2／3に上げる程度の変化では、潜在的な需要が実際の利用へと結びつく効果は限定的であると考えられる。

なお、補助率1／2や補助率2／3の設定において、上限の緩和や撤廃は、一定額以下の家庭負担で利用できる施設数に影響を与えないことから、子ども達の選択肢を増やすことにつながりにくいことが分かった。

【表1】 長野市周辺のフリースクール等の居場所について、補助率等に変化に伴う家庭負担額と定額負担以下で選択できる施設数

施設(最も得意な分野)	月謝もしくは15回	補助率1/2(上限あり) 家庭負担	補助率1/2(上限なし) 家庭負担	補助率2/3(上限あり) 家庭負担	補助率2/3(上限なし) 家庭負担
A施設(学習支援)	11,000円	5,000円 6,000円	5,000円 6,000円	7,000円 4,000円	7,000円 4,000円
B施設(学習支援)	10,000円	5,000円 5,000円	5,000円 5,000円	6,000円 4,000円	6,000円 4,000円
C施設(学習支援)	10,000円	5,000円 5,000円	5,000円 5,000円	6,000円 4,000円	6,000円 4,000円
D施設(学習支援)	44,000円	13,000円 31,000円	22,000円 22,000円	13,000円 31,000円	29,000円 15,000円
E施設(学習支援)	33,000円	13,000円 20,000円	16,000円 17,000円	13,000円 20,000円	22,000円 11,000円
F施設(屋外活動)	22,500円	11,000円 11,500円	11,000円 11,500円	13,000円 9,500円	15,000円 7,500円
G施設(仲間づくり)	40,000円	13,000円 27,000円	20,000円 20,000円	13,000円 27,000円	26,000円 14,000円
H施設(親の会)	38,000円	13,000円 25,000円	19,000円 19,000円	13,000円 25,000円	25,000円 13,000円
I施設(学習支援)	50,000円	13,000円 37,000円	25,000円 25,000円	13,000円 37,000円	33,000円 17,000円
J施設(仲間づくり)	2,000円	1,000円 1,000円	1,000円 1,000円	1,000円 1,000円	1,000円 1,000円
K施設(仲間づくり)	16,500円	8,000円 8,500円	8,000円 8,500円	11,000円 5,500円	11,000円 5,500円
家庭負担5千円以下の施設数	1個所	3個所	3個所	4個所	4個所
家庭負担1万円以下の施設数	3個所	5個所	5個所	6個所	6個所

※ 家族会費のところは子供1人を想定、複数施設を有する団体は1施設にまとめ、基本的な月謝を採用

オ 成果⑤

無料で利用できる教育支援センターではなく、利用料のかかるフリースクールを選択する理由について、現在利用している方からの回答とフリースクールの利用を始めた方からの回答をまとめた（表2）ところ、「子どもが気に入っている」や「子どもの特性に合っている」「体験の充実」などの回答は、どちらからも多く寄せられていたが、助成事業を受けて、これからフリースクールの利用を始めたいと考えている方の多くが、「学習支援の充実」に対する期待を抱いていることが違いとして見えた。

【表2】 教育支援センター（無料）ではなく、フリースクールを選択する理由

	現在の利用者	利用を始めた方
子どもの特性に合っている	5 回答	3 回答
子どもが気に入っている	4 回答	3 回答
体験の充実	4 回答	4 回答
学習支援の充実	2 回答	7 回答
家や職場からの距離	1 回答	1 回答
団体の理念に賛同	1 回答	

カ 成果⑥

利用者からのアンケートの分析（表3、表4）から、子ども達が自ら「やること」と「やらないこと」を決められる環境や子どもの意思を尊重しつつ適度な近さにいる大人の存在は、学校では得られないものとして、フリースクールの利用につながっていることが分かったほか、「元気になった」「行動が活発になった」「意見が言えるようになった」「悩みや不安が解消され安心して過ごせるようになった」「勉強へ取り組むきっかけとなり学校へ行ける日が増えた」などの効果を確認することができた。

【表3】 利用者が感じるフリースクールにはあって学校には無いもの

のびのびとやりたいことをやらせてくれる
やらないという選択肢がある
自由に発言し、大人と子どもが対等に話することができる
子供の意思や考えを尊重し待ってくれる大人
気を使いすぎない大人
やりたいことに制限がないこと、子供が主体的であること
自主性を重んじてくれる
自由な生活（時間に対して）リズム
自己決定
年齢で区切られていない場所
学校を休んでいる間に進んでしまっていて分からなくなってしまった学習も、戻って学ぶことができる。
日曜日から長期休暇あけの「また学校か」と思う憂鬱な気持ちにならない

【表4】 利用者がフリースクールの効果を感じるエピソード

学校が嫌で通えていなかった時は、うつうつとして性格も変わり始めていた。一昨年は、体調も悪く、よく吐気がしていたが、昨年度からフリースクールに行きはじめ、一年間通ったが、みるみる元気になりました。
以前から学校外の学びを利用していますが、当初は学校に行かない自分はダメな人と数時間でも学校に行こうとする姿がありましたが、スタッフの方への相談や話をする中で、悩みや不安が少しずつ解消されていくうちに、安心して家で過ごすことができるようになりました。
家に一人でいたら体験できないことをできるため、帰宅後、夢中で体験してきたことを話す姿を見ると、良い刺激になっていると感じます。
自分らしく過ごし、意見がしっかりとと言えるようになりました。
以前より行動が活発になり、生き生きとしています。
勉強へ取り組むきっかけとなり、フリースクールへ通って2カ月程度で学校へ行ける日が増えた。いくつかの塾と比較して本人の希望でフリースクールを選んだが、最近塾にも通えるようになっている。

②成果の普及に関する取組

ア 交付要綱からの欠席要件の撤廃

本調査事業の結果を受け、在籍する学校を 15 日以上欠席していなければ申請できなかった要件を見直すため要綱の一部改正（令和 7 年 4 月 1 日施行）を行った。（表 5 参照）

【表 5】 長野市フリースクール等民間施設利用料助成事業補助金交付要綱一部改正への反映

改正前	改正後
補助金の交付申請を行う日 （以下「交付申請日」という。） 以前 1 年間に、在籍する学校を 15 日以上 欠席している児童生徒	交付申請日において長野市内の小学校及び 中学校に在籍する者

イ フリースクール等民間施設団体の情報提供の強化

フリースクールや親の会などの代表からなる実行委員会を組織し、周辺地域を巻き込んだ情報交換会やフォーラムを開催するほか、助成事業についての案内の際に、フリースクール等民間施設団体の情報も併せて提供することで、選択に必要な情報が行きわたるようにしていく。

ウ 情報発信

本調査や本市助成事業について HP 等で発信していく。

（6）今後の課題

今回の調査の中では、子どもたちが経済的に理由によって、本来その子にあった学びの場を選択できないことにならないよう、本市助成事業をどのようにしていくことが望ましいかを検討した。その中で補助率を上げることへの潜在的な需要は確認できたものの、現在の補助率（1／2）を 2／3 に拡充したとしても潜在的な需要が実際の利用へとつながる期待ができなかったことから、現状の補助率が適切であると判断した。

現在、物価が急激に上昇しており、就学援助世帯をとりまく状況も変化している。令和 6 年度時点での成果としてはまとめられたが、今後の社会情勢の変化を見ながら柔軟に対応していく必要がある。